



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	15,985	14.0	986	22.2	1,078	6.2	467	
2019年12月期	18,580	6.2	1,267	32.7	1,150	36.9	477	

(注) 包括利益 2020年12月期 403百万円 (%) 2019年12月期 527百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	23.67		13.6	10.1	6.2
2019年12月期	24.12			11.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 12百万円 2019年12月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	11,416	3,594	30.9	179.58
2019年12月期	9,927	3,420	33.4	166.19

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,527百万円 2019年12月期 3,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,638	366	1,272	5,218
2019年12月期	637	302	222	2,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		3.00		3.00	6.00	120		3.3
2020年12月期		3.10		3.10	6.20	122	26.2	3.6
2021年12月期(予想)		3.20		3.20	6.40		16.9	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	34.5	1,250	26.8	1,235	14.5	757	62.2	37.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	19,970,464 株	2019年12月期	19,970,464 株
期末自己株式数	2020年12月期	329,948 株	2019年12月期	25,546 株
期中平均株式数	2020年12月期	19,717,293 株	2019年12月期	19,789,651 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,993	47.4	317	85.3	266	88.2	61	
2019年12月期	3,788	52.9	2,157	140.7	2,261	170.1	377	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	3.09	
2019年12月期	19.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	7,926		3,322		41.9		169.07	
2019年12月期	6,363		3,490		54.7		174.47	

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,321百万円 2019年12月期 3,480百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 当社は、当決算短信提出後準備が出来次第、決算説明資料とともに、当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に決算説明の動画を配信・掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、それに伴う緊急事態宣言発令等制限措置により歴史的な落ち込みを記録し、緊急事態宣言が解除された後は徐々に経済活動が再開されたものの、同感染症の再拡大や収束時期が不透明なことから厳しい状況で推移しました。世界経済におきましても、徐々に経済活動を再開した地域もあるものの、海外主要都市の多くで経済活動が大幅に制限され、国内外ともに厳しい経済環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは同感染症の影響を踏まえ、全てのステークホルダーの安全と事業の継続性の確保を最優先とし、リモートワーク環境の整備等の推進、不要不急の支出の削減を実施するとともに、持続的な成長を実現するため、各セグメントにおけるデジタルシフトの推進、成長領域における事業拡大、収益力強化に向けた投資、さらなるグループシナジー追求等を継続して行いました。

その結果、当連結会計年度における売上高は15,985百万円（前年比14.0%減）、営業利益は986百万円（同22.2%減）、経常利益は1,078百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は467百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失477百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(リサーチ事業)

当連結会計年度のリサーチ事業の国内・海外の事業会社は、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内子会社におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や、それに伴う緊急事態宣言発令により、顧客企業の事業活動が制限されたことからオフライン調査を中心に調査案件数が大幅に減少したものの、緊急事態宣言解除後、第3四半期以降は徐々に回復いたしました。その結果、国内リサーチ事業の当連結会計年度の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

海外子会社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖等の措置も一部地域で経済活動が再開されたものの、多くの各国主要都市で都市封鎖措置・外出規制等が継続して実施され、海外拠点の多くで営業活動、事業活動が大きく制限されました。その結果、海外子会社の売上高は前年同期を大きく下回る結果となりました。

リサーチ事業全体の売上高としては、国内・海外ともに減少したことにより、セグメント利益についても前年を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は12,481百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は（営業利益）2,039百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業については、主力の株式会社クロス・コミュニケーション（以下、CC社）を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、案件受注活動を進めるとともに、外部企業との業務提携等を積極的に行い、新領域へのサービス拡大に努めました。そのような環境の中、CC社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や大型案件へのリソース集中や、上期における受注活動が一部制限された等により、厳しい状況が続いたものの、第3四半期以降は案件受注も堅調に推移し、第4四半期については前年を上回る売上高を計上いたしました。また、IT系人材ビジネスを行う株式会社Fittioにおいては登録者数の増加により、同社における売上高・利益はともに前年同期を上回る結果となりました。

ITソリューション事業全体の売上高については、前年同期とほぼ同水準の結果となったものの、セグメント利益（営業利益）につきましては、上期の大型案件対応等の影響により、前年を下回りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,458百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は194百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。同事業においては、リサーチ事業、ITソリューション事業とのグループ内連携及び営業体制の強化、並びに前期から継続して行っているWEBマーケティング・プロモーション関連サービスを提供している企業との業務提携・サービス連携を推進するとともに、既存商品の強化に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、既存の営業手法による営業活動が厳しい状況にあることから、WEBセミナー等を活用したコンテ

ソツマーケティングやインバウンド営業の強化に努めました。また、同感染症の影響により顧客のネットシフトが加速した結果、同事業の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

セグメント利益につきましては、短期的な広告市場の過熱により媒体出稿単価（原価）が上昇したものの、売上高の増加もあり、前年同期とほぼ同水準となる結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は797百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は103百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が9,327百万円（前連結会計年度末比1,547百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金5,218百万円、受取手形及び売掛金3,122百万円となっております。固定資産は2,089百万円（同58百万円減）となりました。残高の主な項目は、ソフトウェア319百万円、敷金587百万円、のれん169百万円となっております。その結果、総資産は11,416百万円（同1,489百万円増）となりました。

（負債）

負債については、流動負債が4,995百万円（同222百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,384百万円、短期借入金812百万円、1年内返済予定の長期借入金834百万円となっております。固定負債は2,827百万円（同1,094百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金2,642百万円となっております。その結果、負債は7,823百万円（同1,315百万円増）となりました。

（純資産）

純資産は3,594百万円（同174百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,648百万円となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,218百万円（前連結会計年度末比2,505百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、1,638百万円（前連結会計年度比1,001百万円増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額402百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益919百万円の計上、売上債権の減少額652百万円の計上、減価償却費175百万円の計上、助成金の受取額161百万円の計上による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、366百万円（前連結会計年度は、302百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出291百万円、無形固定資産の取得による支出188百万円の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、1,272百万円（前連結会計年度は、222百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出707百万円、配当金の支払額120百万円、自己株式の取得による支出100百万円の減少要因があった一方で、長期借入れによる収入2,200百万円の増加要因があったことによります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	43.6	36.3	36.3	33.4	30.9
時価ベースの自己資本比率	70.6	114.4	62.5	76.3	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	3.0	2.8	4.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	27.8	29.5	14.2	33.9

(4) 今後の見通し

次期につきましては、本日適時開示いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載の通り、2021年3月25日に開催予定の第8期定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、決算期の変更を行うこととしております。しかしながら、次期2022年6月までの業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響等の今後の見通しが不透明な中、12ヶ月を超える期間において合理的な業績見通しを積み上げることが困難なため、現時点においては公表しておりませんが、合理的な検討・策定が可能になった段階で公表することとしております。その上で、現時点におきましては2021年1月～12月の業績見通しについて記載しております。また、業績見通しの前提として、現時点においても新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、一定の影響が継続すると考えており、現時点における経済環境が続いていく前提として業績見通しを作成しております。

2021年につきましては、本日開示しております「事業セグメント変更に関するお知らせ」の通り、市場環境の急速な変化の中、当社グループの事業領域の中で成長領域「デジタルマーケティング事業」と明確化することで、総合マーケティング企業として、さらなる企業価値の向上を進めてまいります。

その上で、2021年はグループ全社においてデジタルシフトを推進し、「DX ACTION」として積極的に各種施策に取り組むことで、ビジネスモデルの進化と事業領域の拡大を推進してまいります。

上記の推進に合わせて、2021年1月25日に開示しております「株式会社ドゥ・ハウスの株式取得及び子会社化完了に関するお知らせ」の通り、株式会社ドゥ・ハウスを連結子会社化しており、当社グループが保有している消費者ネットワークと連携することで、デジタルマーケティング領域の事業連携等を推進することで、さらなるグループの成長を実現してまいります。

その結果、2021年1月～12月の見通しにつきましては、売上高21,500百万円（当期比34.5%増）、営業利益1,250百万円（同26.8%増）、経常利益1,235百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益757百万円（同62.2%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,732	5,218,493
受取手形及び売掛金	3,616,632	3,122,393
仕掛品	421,299	399,469
その他	1,036,667	605,011
貸倒引当金	△8,565	△18,396
流動資産合計	7,779,765	9,326,969
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234,381	197,696
工具、器具及び備品（純額）	68,265	46,811
その他（純額）	12,767	3,075
有形固定資産合計	315,414	247,582
無形固定資産		
ソフトウェア	244,481	318,922
のれん	286,832	168,863
その他	81,951	55,261
無形固定資産合計	613,264	543,047
投資その他の資産		
投資有価証券	252,105	389,925
関係会社株式	81,066	69,351
敷金	601,739	587,485
繰延税金資産	195,881	186,146
その他	98,705	67,703
貸倒引当金	△10,956	△1,778
投資その他の資産合計	1,218,538	1,298,832
固定資産合計	2,147,216	2,089,461
資産合計	9,926,981	11,416,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,282	1,383,918
短期借入金	838,016	812,275
1年内返済予定の長期借入金	494,404	834,181
未払法人税等	314,192	310,941
賞与引当金	272,766	327,013
資産除去債務	—	18,529
その他	1,291,808	1,308,221
流動負債合計	4,773,469	4,995,080
固定負債		
長期借入金	1,488,381	2,641,800
退職給付に係る負債	37,616	—
役員退職慰労引当金	46,695	50,940
繰延税金負債	5,905	4,373
資産除去債務	119,786	103,439
その他	35,296	26,897
固定負債合計	1,733,680	2,827,448
負債合計	6,507,149	7,822,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	650,597	650,597
利益剰余金	2,301,732	2,647,651
自己株式	△166	△100,182
株主資本合計	3,598,872	3,844,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,959	6,397
為替換算調整勘定	△290,239	△324,103
その他の包括利益累計額合計	△284,281	△317,706
新株予約権	9,975	1,600
非支配株主持分	95,266	65,233
純資産合計	3,419,832	3,593,901
負債純資産合計	9,926,981	11,416,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,579,655	15,984,695
売上原価	11,415,344	9,653,870
売上総利益	7,164,311	6,330,824
販売費及び一般管理費	5,897,269	5,344,798
営業利益	1,267,042	986,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,791	10,079
補助金収入	43,031	172,664
その他	13,238	12,305
営業外収益合計	67,060	195,047
営業外費用		
支払利息	44,912	45,249
持分法による投資損失	103,289	11,715
為替差損	4,023	23,193
その他	32,067	22,475
営業外費用合計	184,291	102,632
経常利益	1,149,812	1,078,441
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8,375
関係会社株式売却益	5,637	—
特別利益合計	5,637	8,375
特別損失		
減損損失	1,085,808	85,101
関係会社株式評価損	21,267	—
退職給付制度終了損	—	83,130
特別損失合計	1,107,074	168,231
税金等調整前当期純利益	48,374	918,585
法人税、住民税及び事業税	556,142	467,360
法人税等調整額	△22,086	11,884
法人税等合計	534,056	479,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△485,682	439,340
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,284	△27,448
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△477,398	466,789

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△485,682	439,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	439
為替換算調整勘定	△41,631	△36,449
その他の包括利益合計	△41,545	△36,010
包括利益	△527,227	403,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△510,941	433,363
非支配株主に係る包括利益	△16,286	△30,033

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,130	574,017	2,897,726	△166	4,041,707
当期変動額					
新株の発行	76,369	76,369			152,738
新株の発行（新株予約権の行使）	211	211			421
剰余金の配当			△118,596		△118,596
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△477,398		△477,398
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	76,579	76,579	△595,994	—	△442,835
当期末残高	646,709	650,597	2,301,732	△166	3,598,872

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,872	△256,610	△250,738	10,001	98,868	3,899,839
当期変動額						
新株の発行						152,738
新株の発行（新株予約権の行使）						421
剰余金の配当						△118,596
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△477,398
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△33,629	△33,543	△26	△3,602	△37,171
当期変動額合計	86	△33,629	△33,543	△26	△3,602	△480,007
当期末残高	5,959	△290,239	△284,281	9,975	95,266	3,419,832

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	650,597	2,301,732	△166	3,598,872
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△120,870		△120,870
親会社株主に帰属する当期純利益			466,789		466,789
自己株式の取得				△100,016	△100,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	345,919	△100,016	245,903
当期末残高	646,709	650,597	2,647,651	△100,182	3,844,775

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,959	△290,239	△284,281	9,975	95,266	3,419,832
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行（新株予約権の行使）						—
剰余金の配当						△120,870
親会社株主に帰属する当期純利益						466,789
自己株式の取得						△100,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	△33,864	△33,426	△8,375	△30,033	△71,834
当期変動額合計	439	△33,864	△33,426	△8,375	△30,033	174,070
当期末残高	6,397	△324,103	△317,706	1,600	65,233	3,593,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,374	918,585
減価償却費	157,591	175,083
減損損失	1,085,808	85,101
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,637	—
関係会社株式評価損	21,267	—
のれん償却額	151,817	81,017
新株予約権戻入益	—	△8,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,683	951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,953	54,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,699	4,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,267	△37,616
株式報酬費用	48,265	56,971
受取利息及び受取配当金	△10,791	△10,079
補助金収入	△43,031	△172,664
支払利息	44,912	45,249
為替差損益 (△は益)	128	8,223
持分法による投資損益 (△は益)	103,289	11,715
売上債権の増減額 (△は増加)	△428,456	651,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168,535	16,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,585	△58,011
その他	△46,098	93,875
小計	1,275,455	1,917,144
利息及び配当金の受取額	10,400	10,156
利息の支払額	△44,932	△48,311
助成金の受取額	—	160,984
法人税等の支払額	△603,844	△402,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,079	1,637,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,078	—
投資有価証券の取得による支出	△162,613	△290,649
投資有価証券の売却による収入	150,220	133,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,573	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,968	—
有形固定資産の取得による支出	△76,855	△34,033
無形固定資産の取得による支出	△202,842	△188,294
貸付けによる支出	△11,056	—
敷金の差入による支出	△42,644	△10,275
敷金の回収による収入	2,219	24,322
補助金の受取額	43,031	11,680
その他	△5,372	△12,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,439	△366,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	518,808	△616
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△625,604	△706,804
新株予約権の行使による株式の発行による収入	395	—
自己株式の取得による支出	—	△100,216
配当金の支払額	△118,174	△120,269
非支配株主からの払込みによる収入	2,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,475	1,272,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,027	△38,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,138	2,504,761
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,594	2,713,732
現金及び現金同等物の期末残高	2,713,732	5,218,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社クロス・マーケティングは、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントを吸収合併しており、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントは連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2020年8月13日開催の取締役会において、本社オフィスの一部を解約することを決議いたしました。これにより、解約に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、解約前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,278千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、事業の継続性を維持するため、不要不急の支出の削減、リモートワーク環境の整備等を推進してまいりました。緊急事態宣言が再発令され、当社グループの事業活動への影響も想定されますが、前回の緊急事態宣言発令後の状況から鑑みて、今後の業績への影響は限定的なものであると仮定して、当連結会計年度の連結財務諸表ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ネットリサーチを含むマーケティングリサーチサービスを提供するリサーチ事業を主体に事業活動を展開するとともに、モバイル向けを中心としたシステムの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業等のITソリューション事業を行っております。また、株式会社ディーアンドエムを中心にデジタルマーケティング、プロモーションサービスの販売・提供などのプロモーション事業を行っております。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「リサーチ事業」、「ITソリューション事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。「リサーチ事業」はネットリサーチを含むマーケティングリサーチに関する事業全般を、「ITソリューション事業」はモバイルを中心とした企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業を、「その他の事業」はプロモーション事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,553,733	3,284,211	741,711	18,579,655	—	18,579,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	398,636	241,770	19,802	660,209	△660,209	—
計	14,952,369	3,525,982	761,513	19,239,864	△660,209	18,579,655
セグメント利益	2,248,862	273,873	105,828	2,628,563	△1,361,521	1,267,042
セグメント資産	6,067,211	1,390,321	432,019	7,889,551	2,037,430	9,926,981
その他の項目						
減価償却費	75,082	10,647	2,119	87,848	69,743	157,591
のれんの償却額	83,117	68,700	—	151,817	—	151,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,751	50,183	432	145,366	134,331	279,697

(注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,361,521千円は、セグメント間取引消去1,048千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,362,569千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」2,037,430千円は、セグメント間取引消去△1,863,246千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,900,676千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,969,907	3,241,303	773,485	15,984,695	—	15,984,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	510,836	216,834	23,424	751,095	△751,095	—
計	12,480,743	3,458,137	796,909	16,735,790	△751,095	15,984,695
セグメント利益	2,038,797	194,199	103,373	2,336,368	△1,350,342	986,026
セグメント資産	5,685,367	1,320,724	501,167	7,507,258	3,909,171	11,416,430
その他の項目						
減価償却費	53,746	17,481	3,183	74,410	100,673	175,083
のれんの償却額	12,317	68,700	—	81,017	—	81,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,727	—	7,154	59,880	162,447	222,327

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,350,342千円は、セグメント間取引消去△1,931千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,348,411千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」3,909,171千円は、セグメント間取引消去△1,678,096千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,587,267千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
273,501	41,405	507	315,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
236,049	11,217	316	247,582

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	1,085,808	—	—	1,085,808	—	1,085,808

(注) 工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにのれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	85,101	—	—	85,101	—	85,101

(注) 工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにのれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	49,269	237,563	—	286,832	—	286,832

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	168,863	—	168,863	—	168,863

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	166.19 円	179.58 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△24.12 円	23.67 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,419,832	3,593,901
普通株式に係る純資産額(千円)	3,314,591	3,527,068
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,975	1,600
非支配株主持分	95,266	65,233
普通株式の発行済株式数(千株)	19,970	19,970
普通株式の自己株式数(千株)	26	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,945	19,641

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	△477,398	466,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	△477,398	466,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,790	19,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成27年8月21日開催の取締役会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 2,888個 第2回新株予約権 新株予約権の数 4,000個	平成27年8月21日開催の取締役会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 1個 第2回新株予約権 新株予約権の数 4,000個

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社ドゥ・ハウス（以下、ドゥ・ハウス社）を子会社化し事業連携することを目的として、ドゥ・ハウス社の発行する普通株式を取得する株式譲渡契約及び新株引受権を取得する新株引受権売買契約を締結し、2021年1月25日付でドゥ・ハウス社の株式の取得、新株引受権の取得・行使の予定していた全ての手続きを実施し、子会社化が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社ドゥ・ハウス
事業の内容	マーケティングサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、インターネットリサーチを祖業とし、顧客のニーズや市場環境の変化に対応し、販売チャンネル・サービスを拡充し、主力事業であるリサーチ事業を軸としながら、ITソリューション事業やプロモーション事業等の周辺領域へ展開することで総合マーケティングソリューションサービスを提供する企業としてグループの成長を継続してまいりました。

今後も成長を継続し、次なるステージへの変革を進めるためには、DXをはじめとするデジタルマーケティング領域の進化が必要不可欠と考えており、直近ではリサーチ手法のデジタル化や顧客のDX化を推進する取り組み、DtoC支援等の新しいビジネスモデルに対応したサービスを展開すると共に、最新技術を活用したサービスを展開するスタートアップ企業の支援も実施しながら、新たな時代に対応すべく体制を整えております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、世界中で社会の在り方や消費者の生活スタイルなど様々な面で変化を余儀なくされたことで、従来進んでいたデジタルシフトは加速し、マーケティング市場におけるビジネス環境が急速に変化しており、当社グループとして環境変化への対応をより一層強化することが必要不可欠であると認識しております。

そのなかで、ドゥ・ハウス社は、550万人の生活者のネットワークを活用し、首都圏を中心にマーケティングサービスを展開しております。プロモーション事業の「モラタメ（※1）」「テナタメ（※2）」は、サンプリングを通じた商品プロモーションを、オンラインとオフラインで効果的に展開するためのサービスとして、メーカーの商品開発や商品育成支援をはじめとした多目的なマーケティングニーズにこたえております。

本件により、当社において従来推し進めていたデジタルマーケティング領域におけるさらなる事業展開が可能となり、プロモーションサービスの領域拡大、顧客層拡大によるクロスセル効果が期待できるほか、パネル強化により新サービス・領域への取り組みをさらに推し進めることが可能となり、グループの持続的成長に資すると判断したことから、当社はドゥ・ハウス社との協議を進め、株式譲渡契約及び新株引受権売買契約の締結を決議いたしました。

(※1) ネット上でのサンプリングを通じて、商品の魅力をオンライン上にてクチコミで伝えるサービス

(※2) 85万人のテナタメ会員に対して、店頭でのサンプリングをオンラインで促進し、商品のクチコミやアンケートによる店頭調査に繋げるサービス

③ 企業結合日

2021年1月25日（取得日）

2021年1月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び新株引受権の行使による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

53.26%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得及び新株引受権の行使による株式取得により、ドゥ・ハウス社の議決権の53.26%を所有したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (現金)	564,075千円
<hr/>	
取得原価	564,075千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,011千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。